



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長 (氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,976	9.3	244	61.4	585	41.4	337	45.5
30年3月期第1四半期	44,828	1.2	633	21.5	999	9.1	618	20.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,067百万円 (18.7%) 30年3月期第1四半期 1,312百万円 (495.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.44	
30年3月期第1四半期	9.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	131,772	77,911	58.8	1,251.07
30年3月期	137,803	77,966	56.3	1,252.41

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 77,499百万円 30年3月期 77,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				18.00	18.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	8.5	600	24.6	1,000	23.8	600	28.6	9.65
通期	220,000	4.1	4,000	1.2	4,900	0.7	2,950	1.2	47.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	68,137,308 株	30年3月期	68,137,308 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	6,190,766 株	30年3月期	6,190,708 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	61,946,545 株	30年3月期1Q	62,445,851 株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(平成30年3月期4Q 290,900株、平成31年3月期1Q 290,900株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(平成30年3月期1Q 293,100株、平成31年3月期1Q 290,900株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、所得や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、海外経済については、総じて底堅く推移したものの、米国の保護主義的な通商政策の影響等により、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、人口減少、過疎化、省エネ機器の普及による国内需要停滞の中、電力・ガス自由化等の流れにより、エネルギー事業間や地域間の垣根がなくなり、新規参入の活発化や事業主体の料金・サービスの多様化が進展するなど、構造的な変化が生じております。

今後、エネルギー事業者には、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な強靱性の確保は当然のこと、新事業分野の強化による経営基盤強化や、AI、IoT等を活用した新たなビジネスモデルの追求など、将来における情勢変化にも対応できる供給インフラの維持と整備を図り、更なる効率化・合理化を進めるため、より機動的・総合的な対応が求められます。

このような状況下、当社グループは、より効率的なエネルギーサプライチェーンを構築し、今後の更なる環境変化に対応していくために、枠組みを大きく超えた提携関係を強化していくことが急務であると判断し、平成30年5月、当社、ミライフ株式会社、三ツ輪産業株式会社、三愛石油株式会社及び橋本産業株式会社にて、関東エリアにおけるLPガスの配送・充填事業の合弁会社発足に関する基本合意を締結いたしました。これにより、各社の関東エリアの事業所及び充填所を統合し、経営資源の共同化により、一層の物流体制の効率化及びコストの抑制を目指すとともに、LPガス配送におけるあらゆる面での質の向上を追求してまいります。

また今般の脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーの重要度が高まっている中、当社連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、平成30年6月、太陽光・蓄電池・省エネ設備機器の販売施工でフロンティア企業として20年近くの歴史があり、かつ多くの販売施工実績を持つ株式会社サンユウの全株式を譲り受けいたしました。これにより、双方の販売ネットワークを最大限活かし、販売チャネルを拡大するなど、既存のエネルギー事業や他の事業分野とのシナジー等を追求し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

また、グループ全体の一段の業務効率化に向け、グループ各社の財務・経理業務、給与計算業務、受発注業務を受託・代行するミツウロコ事務センターでは、積極的にRPA（Robotic Process Automation）などの先端技術を活用しています。入力業務の60%を自動化した受発注業務に加え、預金照合業務への応用や給与計算に必要な月次データの取り込み、または働き方改革へも対応可能な勤怠管理への応用等、入力業務の自動化適用範囲拡大に向け、幅広い業務の中から検討を進めており、今後も事務コスト低減に向けた取り組みに一層注力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、電力事業の拡大や前期に行った株式会社スイートスタイルの全株式の譲り受け等により前年同期比9.3%増の489億76百万円となる一方で、燃料価格の上昇による売上原価の増加に伴い、エネルギー事業の利益が減少したことから、営業利益は前年同期比61.4%減の2億44百万円、経常利益は前年同期比41.4%減の5億85百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比45.5%減の3億37百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

LPガス事業については、販路拡大施策を行いました。消費者の「省エネ意識」の定着と「省エネ機器」の普及から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあります。このような状況下、既存のLPガスに通信事業「ミツウロコ光」と平成28年4月から提供を開始した「ミツウロコでんき」をあわせ、ガス+光+電気によるセット販売など、顧客満足度を高めることで、新規顧客獲得を展開しております。また、従来からの駆けつけサービス「ミツウロコあんしんバリュー」「ミツウロコでんき安心サポート」に加え本年5月に新たなグループ会社となりました株式会社サンユウと共に新エネルギー機器の販売にも積極的に取り組み、お客様の要望に応じてまいります。

石油事業では、中古車買取事業「カークル」7店舗運営に加え、平成29年7月より新たに開始したレンタカーサービス「カークルレンタカー」では5店舗を新規出店し、自動車関連事業の充実に努めております。しかし、石油製品全般における原油価格の大幅な上昇による石油需要減退や業界再編を始めとする統廃合が進み、さらには、LPガスのCPが高水準を維持しているとともに、円安傾向が続いていることで仕入価格が高止まりし、石油製品全般において原油価格の上昇による影響を受けた結果、売上高は前年同期比1.6%増の298億53百万円、営業利益は前年同期比97.1%減の14百万円となりました。

(電力事業)

小売電気事業では、平成28年4月の電力の小売全面自由化後、当社グループを含む新電力のシェアは着実に拡大しております。一方、新規参入業者も増え新電力事業者は500社を超え、競争も激しくなっております。このような中、当社グループは平成29年6月に北海道エリア、10月には北陸エリアに進出、沖縄エリアを除く全国展開を果たしました。

電源調達においては、発電事業者との相対取引を拡大し、日本卸電力取引所からの調達比率を下げ、市場の高騰リスクの低減を図ることにより、バランシンググループ内の各社に市場高騰リスクのない電源を安定的に供給することができました。また、この電源を用い同業他社への卸販売も拡大いたしました。

再生可能エネルギー発電事業では、風力発電事業及びメガソーラー事業におきましては、メンテナンスの高度化により設備利用率の向上に努め、バイオマス発電事業におきましては、発電効率向上のため設備改良を行いCO2フリー電力の供給に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比21.8%増の140億12百万円、営業利益は前年同期比14.6%増の2億84百万円となりました。

(フード&プロビジョンズ事業)

ハンドメイドベーカリーの「麻布十番モンタボー」では、今春から新ブランド「モンタボーマルシェ」が大手スーパーマーケット内にオープンいたしました。「モンタボーマルシェ」は当社独自のパン製造工場であるHCK(ハンドメイド・セントラル・キッチン)で製造された冷凍生地を店舗で焼き上げることにより、本格的なベーカリー商品を提供することが可能となりました。また、兵庫県にも初進出し、関西においても着実に店舗拡大をはかっております。本格喫茶の「元町珈琲」は、6月に「長野東和田の離れ」がオープンいたしました。同店は「書店併設型の喫茶」となり、他業種とのコラボレーション出店として大変注目を集めており、今後も同タイプの出店の拡大を計画しております。

世界46ヶ国、3,900店舗を展開するバーガーレストランチェーンCKE Restaurants Holdings, Inc.の本邦マスターフランチャイジーであるカールスジュニアジャパン株式会社は首都圏を中心に3店舗運営しており、5月より世界標準メニューである「オールスターミール」を販売開始しメニューの拡充をはかっております。より多くのアイテムを楽しみながら食べていただくことをコンセプトに、1つのボックスに詰め合せたボックスメニューとなっております。今後も高品質かつお得感あるメニューと、快適でくつろげる空間をご提供してまいります。

株式会社ミツウロコグローサリーが運営する新業態の飲食店舗「MG(Mitsuuroko Grocery)」ブランドの店舗は、5月に九州に初進出し6店舗まで拡大いたしました。“九州エリアのMG店舗は、地元企業とタイアップした九州オリジナル商品(ジャムや焼き菓子、ベーカリーなど)を取り入れるなど「地域に根ざした“手づくり”のお店」となっております。また、地域のお客様のニーズに応える品揃えや売場へと刷新し、個食の冷凍食材の導入、青果売場の拡大等に取り組みました。今後も「安心・安全で美味しい商品」を提供できるよう、サービスの向上と品質管理の徹底に務めてまいります。

飲料水事業では、引き続き販路拡大により販売量増加をはかっております。その結果、売上高は前年同期比42.6%増の36億44百万円、営業損失は前年同期比0.8百万円改善の31百万円(前年同期は32百万円の営業損失)となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

健康・スポーツ事業では、3月にオープン9周年を迎えた横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、各種キャンペーンを開催し、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」においては、温泉・温浴施設情報専門サービス「@nifty温泉」が発表した「2018年夏スーパー銭湯ランキング」にて東日本第1位を受賞し、世界最大のホスピタリティ評価サイトであるtripadvisor®からは、昨年に引き続き“CERTIFICATE of EXCELLENCE”「エクセレンス認証」に認定されました。

また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進し、平成29年11月には東京都港区麻布十番に商業施設と住居が一体となった複合施設「ラベイク麻布十番」を竣工いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.6%増の7億3百万円、営業利益は前年同期比42.8%増の1億53百万円となりました。

(その他事業)

情報システム開発・販売事業においては、新たに液石法の改正に則り、お客様にわかりやすいLPガス料金体系を構築するべく、料金透明化に向けてLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。その結果、売上高は前年同期比5.7%増の7億63百万円、営業利益は前年同期比11.2%増の59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して60億31百万円減少の1,317億72百万円となりました。減少の主な要因としては、現金及び預金の減少31億68百万円及び受取手形及び売掛金の減少27億22百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して59億75百万円減少の538億60百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少40億23百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して55百万円減少の779億11百万円となりました。減少の主な要因としては、配当金の支払11億21百万円等による利益剰余金の減少7億85百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億34百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されておりますが、平成30年5月9日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,154	33,985
受取手形及び売掛金	17,049	14,327
商品及び製品	4,997	4,690
原材料及び貯蔵品	336	358
その他	7,960	7,199
貸倒引当金	△113	△103
流動資産合計	67,384	60,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,686	11,689
機械装置及び運搬具（純額）	6,052	5,855
土地	15,140	15,140
建設仮勘定	98	87
その他（純額）	1,715	1,774
有形固定資産合計	34,694	34,545
無形固定資産		
のれん	2,614	2,739
その他	1,136	1,013
無形固定資産合計	3,750	3,753
投資その他の資産		
投資有価証券	22,941	23,985
繰延税金資産	1,291	1,331
その他	8,245	8,197
貸倒引当金	△525	△519
投資その他の資産合計	31,953	32,994
固定資産合計	70,398	71,294
繰延資産		
開業費	19	18
繰延資産合計	19	18
資産合計	137,803	131,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,394	15,370
短期借入金	7,483	7,630
未払法人税等	1,092	215
引当金	870	410
その他	6,813	6,455
流動負債合計	35,654	30,082
固定負債		
長期借入金	10,109	9,573
繰延税金負債	5,224	5,531
その他の引当金	333	325
退職給付に係る負債	2,354	2,248
資産除去債務	1,123	1,133
その他	5,037	4,966
固定負債合計	24,181	23,778
負債合計	59,836	53,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	60,127	59,341
自己株式	△3,742	△3,742
株主資本合計	69,299	68,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,768	9,402
繰延ヘッジ損益	△344	△341
退職給付に係る調整累計額	△140	△75
その他の包括利益累計額合計	8,283	8,985
非支配株主持分	384	411
純資産合計	77,966	77,911
負債純資産合計	137,803	131,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	44,828	48,976
売上原価	37,356	41,276
売上総利益	7,472	7,700
販売費及び一般管理費	6,838	7,455
営業利益	633	244
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	162	193
持分法による投資利益	170	147
受取補償金	34	24
その他	128	103
営業外収益合計	502	471
営業外費用		
支払利息	89	71
デリバティブ損失	19	21
その他	29	37
営業外費用合計	137	130
経常利益	999	585
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	16	26
訴訟和解金	—	8
店舗閉鎖損失	—	7
特別損失合計	16	48
税金等調整前四半期純利益	983	538
法人税、住民税及び事業税	209	215
法人税等調整額	150	△41
法人税等合計	360	173
四半期純利益	622	364
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	618	337

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	622	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	634
繰延ヘッジ損益	6	5
退職給付に係る調整額	9	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△2
その他の包括利益合計	689	702
四半期包括利益	1,312	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307	1,039
非支配株主に係る四半期包括利益	4	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネル ギー事 業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,396	11,500	2,556	653	44,106	722	44,828	—	44,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	43	1	3	58	44	103	△103	—
計	29,405	11,544	2,558	657	44,165	767	44,932	△103	44,828
セグメント利益又は 損失(△)	505	248	△32	107	828	53	882	△248	633

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△248百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△241百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社スイートスタイルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「フード&プロビジョンズ事業」においてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,494百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネ ルギー事 業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,853	14,012	3,644	703	48,213	763	48,976	-	48,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	54	1	3	86	79	166	△166	-
計	29,880	14,067	3,645	707	48,300	842	49,142	△166	48,976
セグメント利益又は 損失(△)	14	284	△31	153	420	59	480	△235	244

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△197百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社サンユウの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「エネルギー事業」においてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、297百万円であります。